

国民各層との対話（地方での意見交換会 岡山） 議事要旨

1．日時：平成20年6月26日（木）13：00～14：15

2．場所：ホテルグランヴィア岡山 4階オーキッド

3．出席者（順不同・敬称略）

本田 勝彦（内閣府官民競争入札等監理委員会 委員長代理）
福嶋 浩彦（内閣府官民競争入札等監理委員会 地方公共サービス部会 専門委員）
小野 敏行（岡山県経営者協会 専務理事）
窪津 誠（岡山県商工会議所連合会 専務理事）
大崎 泰正（財団法人岡山経済研究所 常務理事）
安場 靖（岡山県消費者団体連絡協議会 事務局長）
入江 弘幸（特定非営利活動法人岡山県水泳連盟 専務理事）
西川 良和（特定非営利活動法人岡山県水泳連盟 常務理事 総務委員長）
横田 有次（岡山県総務部行政改革推進室長）
清水 浩史（岡山県総務部行政改革推進室主幹）
水野 博宣（岡山市行政改革推進室長）
折口 範昭（岡山市行政改革推進室課長補佐）
眞谷 徹（倉敷市総合政策局企画財政部長）
渡邊 直樹（倉敷市総合政策局企画財政部行政経営課主任）
事務局2名（内閣府官民競争入札等監理委員会事務局
楠本参事官補佐、亀山参事官補佐）

4．進行次第

（1）自己紹介

（2）プレゼンテーション

特定非営利活動法人 岡山県水泳連盟 西川 良和 常務理事
岡山県
岡山市
倉敷市

（3）自由討議

5．配布資料

資料1 出席者一覧

資料2 市場化テストモデル導入の実施について（岡山県提出）

- 資料3 岡山市の公共サービスの点検（岡山市提出）
- 資料4 官民競争入札制度（市場化テスト）（倉敷市提出）
- 資料5 公共サービス改革法の概要

6. 意見交換会 概要

（1）自己紹介

（2）プレゼンテーション

【岡山県水泳連盟 西川常務理事】

- 倉敷市の指定管理者として児島地区水泳場の管理・運営をしている。
- 利用人数は16年度と比べ19年度166%という伸びを示しており、シャワーの水道代、監視員の増員などで経費も増加しているが、指定管理料はそのままである。
- 水泳連盟の方がボランティアで働いてくれているため、人件費を抑制できているので、なんとかやっていけている。
- 原油高など社会情勢の激変が指定管理料に反映されない。
- 契約期間5年を経過した後も、地元の優秀な水泳界の方を雇用継続したい。
- 後に落札できるかどうかは別として、施設設計段階で関わることができればよかった。レイアウトや客の導線でもっと工夫したい点があるが、ハード面での変更は難しい。
- シーズンにあわせた開放時間の設定、料金設定などに柔軟性をもたせてほしい。
- 利用人数の増加、市民サービスの向上などの点を評価してもらい、達成された場合には報奨金などのインセンティブを与えてほしい。

【岡山県 横田行政改革推進室長】

* 資料2に基づき、県の市場化テストモデル導入について説明。

- 民間委託にあたっては、民間にできる事業は民間で行うことを基本とする。
- 18年度の事務事業総点検により民間委託を進める事業として抽出された事業の中から「職員公舎維持管理業務」を選定。
- 民間開放が望ましい業務として、官民の考え方が一致しない。
- 評価にあたり、技術点と入札価格のバランスをどうとるのが課題。
- 入札条件や評価基準への民間事業者の意見反映など担当課が関与せざるを得ない実態を踏まえた上での公平性の確保が課題。

【岡山市 水野行政改革推進室長】

* 資料3に基づき、市の行政サービス棚卸しによる総点検について説明。

- 真に行政が担うべき事業は何か、最小の経費で最大の住民福祉を実現しているかといった視点で事業仕分けを行った。
- 現業分野の民間委託を進めているが、例えば、学校用務員事務については業務を分解して、地方自治法上の勤務時間の壁はあるが、実際の労働時間に対応した勤務形態となるよう業務見直しを進める予定である。

【倉敷市 渡邊主任】

* 資料4に基づき、市の官民競争入札制度について説明。

- 「民間委託」を進めると、「サービス水準が下がる」と誤解している人が、まだまだ多い。
- より良いサービスを提供することが重要であって、その担い手が、公務員であるか民間人であるかは本質的な議論でないと考える。
- 公務員の意識改革が何よりも重要。
- 地方公共団体の会計は、単年が基本となっているが、経常的な業務などに関しては、弊害が大きい部分もあり、一部に見直しが必要と感じている。

(3) 自由討議

【内閣府官民競争入札等監理委員会 福嶋専門委員】

- 共通論点として3つの意見交換テーマについて説明。1つ目は行政が民間に出したいものを出すのではなく、民間がやりたい事業を任せることが大事で、民間事業者との対話を積み重ねながら、民間の良さが活かせる事業分野を選定するにはどうしたらよいか。2つ目は受益者の立場から、民間に業務を移すことによってサービスの質がよくなるというのはどういう点なのか。3つ目は、公共サービス改革法に基づく制度上の問題点はどんなところにあるのか。以上の点を踏まえて、自由討議とさせていただきたい。

【岡山県商工会議所連合会 窪津専務理事】

- 民間側が決めた事業でなく、官が一方的に事業を民間に出している。
- 中山間地域など効率の悪い地域でも行政が手を引くようなことになると、民間では事業が成り立たない経済原則からますます格差が広がるのではないか。

【内閣府官民競争入札等監理委員会 福嶋専門委員】

- 民間側も事業を選べるよう提案募集の取組が始められている。

【岡山県経営者協会 小野専務理事】

- 公共サービスの業務全般は外からは分からない部分がある。官でやらなければならない部分の仕分けをしっかりとしてもらう必要がある。

【倉敷市 渡邊主任】

- 車両維持管理業務を対象事業として選定するにあたって、全業務の棚卸しを行った。法律上の制約がない業務については、理論的には全て民間開放できると考えている。官と民で、それぞれ得意分野があり、どちらかが一方的に優れているといったことはないと考えている。ただ、現実には、市民の官に対する期待や安心感もあり、当面、官が担わざるを得ない部分もあると思う。

【岡山県経営者協会 小野専務理事】

- 民間では当然、利潤が出る事業でないと受けられない。
- 会員のプラスになればとインターンシップ事業を受けているが赤字で、人件費も出ないような状況である。
- ハローワークまで民間に出すべきなのか。求職者へのきめの細かい対応は民間では採算が合わないためできないはずである。民間に出すべき事業と官が責任をもって実施すべき事業がある。ハローワークは官が責任を持って実施すべき事業だと認識している。

【内閣府官民競争入札等監理委員会 福嶋専門委員】

- 重要な議論だと思うが、民間が採算が合うかどうか官には分からない。だからこそ、全事務事業を公開した上で民間事業者から事業提案を受け付けている。

【岡山県 横田行政改革推進室長】

- 民間に公共サービスを出すことが目的ではなくて、民間が公共サービスを実施することによって、そのサービスの質が向上するかが重要で、民間に出すことによってどの部分が向上するのが大切である。

【岡山県商工会議所連合会 窪津専務理事】

- 個別にバラバラと業務を民間委託に出すのはどうなのかと思う。

【内閣府官民競争入札等監理委員会 福嶋専門委員】

- 民間でできることは民間でやってもらわないと、本当に行政がやらなければならない採算に合わないが格差を埋めるような事業を行政ができなくなってしまう。

【岡山経済研究所 大崎常務理事】

- 民間企業が実際にどんな事業をどんなふうに効率的に実施しているのかが分かればよいが、官の側から見えていない部分もある。行政の事務事業の棚卸しによって、こんな公共サービスをやっているということを民間事業者に知ってもらうことも大切である。
- 公共サービス改革法は法律の制約がない限り、地方公共団体の自主的な判断により官民競争入札、民間競争入札を実施できるとしており、地方分権に配慮した法律となっているが、対象事業を広げていくにあたり、県内の民間企業に対して県が直接、意見聴取することも必要になってくるだろう。

【岡山県 横田行政改革推進室長】

- 現段階では、意見募集する予定はない。今までは行政が漫然と事業を行っていた

面がある。実際に民間事業者職員に職員公舎維持管理業務を行ってもらい、これだけ効率的にできるんだと感じている部分があり、このような民間を活用すべき業務については、民間の力を活かしてもらわなければならないと思っている。

【岡山県消費者団体連絡協議会 安場事務局長】

- 民間に業務を出すことについて、コストが先行しすぎて、誰のための民間委託なのかが薄れている。公共サービスの担い手が官から民に移って、受益者にとってどう良くなるのか、受益者のニーズをどう把握していくのかが大切である。

【内閣府官民競争入札等監理委員会 福嶋専門委員】

- サービスの質の向上で民間の創意工夫を活かしていける分野は、どんな分野があるか。

【岡山市 水野行政改革推進室長】

- 電話交換業務一つとっても、どこまで仕事を民間にやらせるのかは官の仕事の設定の仕方次第である。
- 「公の施設」がどのような市民ニーズを満たせるのかを考える必要がある。プールを例にとると、単なる施設管理だけでよいのか、スポーツのおもしろさまで分らせる必要があるのかということになるが、市としてはどちらでもよく、その費用と効果で判定することになる。
- 窓口アンケート調査により、単純管理業務だけでよいのか、ソフト事業は求められているのか、求められていても行政としてやらなければいけないのかといった市民ニーズが整理されてくるのではないかと。ニーズ調査がしっかりとされていないのに、民間に任せると、限られた金額で何を優先してやるのかが分からなくなってしまう。

【倉敷市 渡邊主任】

岡山県水泳連盟の方のプレゼンテーションの中で、指定管理者制度の運用に関し疑問・質問を頂いているので、この場を借りて、説明。

- 岡山県水泳連盟が受託している、児島地区公園水泳場に関しては、先行的に指定管理者制度を導入したため、一部、契約内容に柔軟性がない部分があることは認識している。
- 平成18年度の本格導入に併せ、質問いただいた内容のほとんどは、柔軟に対応できるように改善している。
- 原油高などの経済情勢の変化については、増減ともに10%を超えた場合は、特約事項で対応することとした。
- 台風などの自然災害は、民間事業者のリスクではなく、当然に行政が負うべきリスクである。
- 契約期間は、長期化（5年以上）とする方向で検討している。特に雇用の問題に関しては配慮が必要と感じている。例えば、現在募集中の倉敷運動公園等の指定

管理業務では、現に雇われている整備員については、次の指定管理者も継続して雇用するという条件を設定した。

- 使用料金の設定については、政策的に低く設定されており、利用が増えれば増えるほど逆インセンティブとなるため、担当としても問題だと認識している。ただ、料金改定のためには条例改正が必要であるので、ご理解をいただきたい。
- 利用者に応じた報奨金制度についても、新倉敷駅前再開発住宅などで実績があるので、次回契約において導入を検討したい。

【水泳連盟 入江専務理事】

- 指定管理者で問題なのは、管理に重きを置くのかサービスに重きを置くのか、実際はどちらを優先して点数をつけているのかが、事業者としては一番の問題である。サービスの質を向上させるには、その分指定管理料を上げなければならない。

【倉敷市 渡邊主任】

- （指定監理者の選定を行う第三者機関である）選定委員会の委員からも、安かろう悪かろうでは困るという意見が圧倒的であり、市として経費削減よりも安全性・利便性・快適性の向上、時間延長、さらには新しいサービスの提供など実施機能の向上を重視するようにしている。

【内閣府官民競争入札等監理委員会 本田委員長代理】

- 改革が進んでいる地方公共団体は切迫感が違う。今後とも環境整備等で内閣府として協力をしていきたい。

以上